

地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策（案）

【提供区域】 区全域

事業名		実施時期（年度）	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
1	利用者支援事業	特定型	量の見込み（施設数）	4	4	5	5	5
			確保方策（施設数）	4	4	5	5	5
		こども家庭センター型	量の見込み（施設数）	12	12	12	12	12
			確保方策（施設数）	12	12	12	12	12
2	時間外保育事業	量の見込み（人）	3,356	3,238	3,173	3,110	3,044	
		量の見込み（施設数）	132	132	132	132	132	
		確保方策（施設数）	132	132	132	132	132	
3	放課後児童健全育成事業 （学童保育クラブ事業）	量の見込み（人）	5,867	5,867	5,867	5,867	5,867	
		内 訳	小学1年生	1,995	1,995	1,995	1,995	1,995
			小学2年生	1,842	1,842	1,842	1,842	1,842
			小学3年生	1,379	1,379	1,379	1,379	1,379
			小学4年生	507	507	507	507	507
			小学5年生	106	106	106	106	106
			小学6年生	37	37	37	37	37
		確保方策（人）	5,254	5,404	5,554	5,704	5,867	
4	子育て短期支援事業	ショートステイ	量の見込み（延べ人数）	1,569	1,569	1,569	1,569	1,569
			確保方策（延べ人数）	2,148	2,148	2,148	2,148	2,148
			確保方策（施設数）	1	1	1	1	1
		トワイライトステイ	量の見込み（延べ人数）	1,262	1,262	1,262	1,262	1,262
			確保方策（延べ人数）	3,590	3,590	3,590	3,590	3,590
			確保方策（施設数）	1	1	1	1	1
5	地域子育て支援拠点事業 （子育てひろば事業）	量の見込み（延べ人数）	129,598	124,729	121,935	119,060	116,433	
		量の見込み（施設数）	72	72	72	72	72	
		確保方策（施設数）	72	72	72	72	72	
6	一時預かり事業	幼稚園等	量の見込み（延べ人数）	122,964	117,148	111,497	106,795	101,721
			内、定期利用保育（延べ人数）	17,633	16,799	15,989	15,314	14,587
			確保方策（延べ人数）	132,930	132,930	132,930	132,930	132,930
			確保方策（施設数）	30	30	30	30	30
		保育所等	量の見込み（延べ人数）	15,537	14,889	14,501	14,070	13,744
			確保方策（延べ人数）	65,306	65,306	66,035	66,035	66,035
			確保方策（施設数）	38	38	39	39	39

事業名		実施時期（年度）	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
7	病児・病後児保育事業	量の見込み（延べ人数）	1,746	1,685	1,630	1,586	1,539
		確保方策（延べ人数）	10,760	10,760	10,760	10,760	10,760
		確保方策（施設数）	11	11	11	11	11
8	子育て援助活動支援事業 （ファミリー・サポート・センター事業）	就学前児童預かり	量の見込み（延べ人数）	1,136	1,136	1,136	1,136
		就学児童預かり	量の見込み（延べ人数）	541	541	541	541
		確保方策（延べ人数）	1,677	1,677	1,677	1,677	1,677
9	乳児家庭全戸訪問事業 （こんにちは赤ちゃん訪問事業）	量の見込み（人）	2,703	2,686	2,674	2,662	2,649
		確保方策 （訪問指導員数）	24	24	24	24	24
10	養育支援訪問事業	量の見込み（延べ人数）	50	50	50	50	50
		量の見込み（事業者数）	1	1	1	1	1
		確保方策（事業者数）	1	1	1	1	1
11	妊婦健康診査事業	量の見込み （初回健診数）	2,686	2,674	2,662	2,649	2,643
		確保方策 （妊婦健診実施回数）	14	14	14	14	14
		確保方策 （超音波検査実施回数）	4	4	4	4	4
12	実費徴収に係る補足給付を行う事業	確保方策（実施内容）	国の幼児教育・保育の無償化制度の実施により、副食費の免除対象者分の補助として活用				
13	多様な主体の参入促進事業	量の見込み（民間事業者による保育所等設置件数）	0	0	1	0	0
		確保方策 （民間事業者による保育所等設置件数）	0	0	1	0	0
14	子育て世帯訪問支援事業	量の見込み（延べ人数）	408	400	393	385	378
		確保方策（延べ人数）	408	400	393	385	378
15	児童育成支援拠点事業	確保方策（実施内容）	実施方策等の検討				
16	親子関係形成支援事業	量の見込み（実人数）	6	6	6	6	5
		確保方策（実人数）	6	6	6	6	5

地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策（新旧対照表抜粋）

【提供区域】 区全域

事業名		実施時期（年度）	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
時間外保育事業	新	量の見込み（人）	3,356	3,238	3,173	3,110	3,044	
		量の見込み（施設数）	132	132	132	132	132	
		確保方策（施設数）	132	132	132	132	132	
	旧	量の見込み（人）	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	
		量の見込み（施設数）	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	
		確保方策（施設数）	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	
放課後児童健全育成事業 （学童保育クラブ事業）	新	量の見込み（人）	5,867	5,867	5,867	5,867	5,867	
		内 訳	小学1年生	1,995	1,995	1,995	1,995	1,995
			小学2年生	1,842	1,842	1,842	1,842	1,842
			小学3年生	1,379	1,379	1,379	1,379	1,379
			小学4年生	507	507	507	507	507
			小学5年生	106	106	106	106	106
			小学6年生	37	37	37	37	37
	確保方策（人）	5,254	5,404	5,554	5,704	5,867		
	旧	量の見込み（人）	5,862	5,862	5,862	5,862	5,862	
		内 訳	小学1年生	2,014	2,014	2,014	2,014	2,014
			小学2年生	1,835	1,835	1,835	1,835	1,835
			小学3年生	1,383	1,383	1,383	1,383	1,383
			小学4年生	490	490	490	490	490
			小学5年生	105	105	105	105	105
小学6年生			35	35	35	35	35	
確保方策（人）	5,254	5,404	5,554	5,704	5,862			
子育て短期支援事業 （ショートステイ）	新	量の見込み（延べ人数）	1,569	1,569	1,569	1,569	1,569	
		確保方策（延べ人数）	2,148	2,148	2,148	2,148	2,148	
		確保方策（施設数）	1	1	1	1	1	
	旧	量の見込み（延べ人数）	1,631	1,631	1,631	1,631	1,631	
		確保方策（延べ人数）	2,148	2,148	2,148	2,148	2,148	
		確保方策（施設数）	1	1	1	1	1	

事業名		実施時期（年度）	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
子育て短期支援事業 （トワイライトステイ）	新	量の見込み（延べ人数）	1,262	1,262	1,262	1,262	1,262	
		確保方策（延べ人数）	3,590	3,590	3,590	3,590	3,590	
		確保方策（施設数）	1	1	1	1	1	
	旧	量の見込み（延べ人数）	1,069	1,069	1,069	1,069	1,069	
		確保方策（延べ人数）	3,590	3,590	3,590	3,590	3,590	
		確保方策（施設数）	1	1	1	1	1	
一時預かり事業	幼稚園等	量の見込み（延べ人数）	122,964	117,148	111,497	106,795	101,721	
		内、定期利用保育（延べ人数）	17,633	16,799	15,989	15,314	14,587	
		確保方策（延べ人数）	132,930	132,930	132,930	132,930	132,930	
		確保方策（施設数）	30	30	30	30	30	
	保育所等	量の見込み（延べ人数）	15,537	14,889	14,501	14,070	13,744	
		確保方策（延べ人数）	65,306	65,306	66,035	66,035	66,035	
		確保方策（施設数）	38	38	39	39	39	
	幼稚園等	新	量の見込み（延べ人数）	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中
			内、定期利用保育（延べ人数）	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中
			確保方策（延べ人数）	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中
		旧	確保方策（施設数）	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中
			量の見込み（延べ人数）	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中
確保方策（延べ人数）			検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	
保育所等	確保方策（施設数）	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中		
	量の見込み（延べ人数）	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中		
	確保方策（延べ人数）	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中		
病児・病後児保育事業	新	量の見込み（延べ人数）	1,746	1,685	1,630	1,586	1,539	
		確保方策（延べ人数）	10,760	10,760	10,760	10,760	10,760	
		確保方策（施設数）	11	11	11	11	11	
	旧	量の見込み（延べ人数）	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	
		確保方策（延べ人数）	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	
		確保方策（施設数）	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	

事業名		実施時期（年度）	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
養育支援訪問事業	新	量の見込み（延べ人数）	50	50	50	50	50
		量の見込み（事業者数）	1	1	1	1	1
		確保方策（事業者数）	1	1	1	1	1
	旧	量の見込み（延べ人数）	51	51	51	51	51
		量の見込み（事業者数）	1	1	1	1	1
		確保方策（事業者数）	1	1	1	1	1
多様な主体の参入促進事業	新	量の見込み（民間事業者による保育所等設置件数）	0	0	1	0	0
		確保方策（民間事業者による保育所等設置件数）	0	0	1	0	0
	旧	量の見込み（民間事業者による保育所等設置件数）	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中
		確保方策（民間事業者による保育所等設置件数）	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中
子育て世帯訪問支援事業	新	量の見込み（延べ人数）	408	400	393	385	378
		確保方策（延べ人数）	408	400	393	385	378
	旧	量の見込み（延べ人数）	450	442	433	425	417
		確保方策（延べ人数）	450	442	433	425	417

量の見込みと確保方策の算出方法について（変更箇所抜粋）

2 時間外保育事業

<事業概要>

保育所等で通常の保育時間を超えて子どもを保育します。

○量の見込み

【過去3カ年実績】

	4月1日現在 保育施設在園者数 (人)	時間外保育事業 利用者数(人)	時間外保育事業 利用率	対前年度増減率
令和3年度実績	10,909	3,304	30.29%	—
令和4年度実績	10,880	3,134	28.81%	95.11%
令和5年度実績	10,848	3,520	32.45%	112.65%

※保育施設在園者数は、公立・私立認可保育所、認定こども園、小規模保育事業所の実績数値。

→令和3年度以降、利用率が30%前後の利用率で推移している。そのため、時間外保育事業の今後の利用率は令和3～5年度の平均値とする。

時間外保育事業利用率 = (30.29% + 28.81% + 32.45%) / 3カ年 =

30.51%

【今後5年間の量の見込み】

→ (2号認定 + 3号認定) × 時間外保育事業利用率見込み

	2号認定	3号認定	利用率見込み	量の見込み	施設数
令和7年度	5,747	5,252	30.51%	3,356	132
令和8年度	5,574	5,040	30.51%	3,238	132
令和9年度	5,395	5,005	30.51%	3,173	132
令和10年度	5,200	4,994	30.51%	3,110	132
令和11年度	5,002	4,974	30.51%	3,044	132

○確保方策

→現在の時間外保育事業実施施設を確保方策とする予定。

(単位：か所)

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
確保方策(施設数)	132	132	132	132	132

3 放課後児童健全育成事業（学童保育クラブ事業）

<事業概要>

保護者とその同居者の就労又は疾病等の理由で放課後等に監護が必要な小学生に遊び及び生活の場を与え、指導・健全育成を図ります。また、小学校内に学童保育クラブの設置を推進します。

○量の見込み

【過去4カ年4月1日現在の状況（在籍児童数＋待機児童数＝利用希望人員）】（単位：人）

		小学1年生	小学2年生	小学3年生	小学4年生	小学5年生	小学6年生	合計
令和3年度	①在籍児童数	1,706	1,600	1,101	308	65	19	4,799
	②待機児童数	0	42	63	140	10	4	259
	③利用希望人員（①＋②）	1,706	1,642	1,164	448	75	23	5,058
令和4年度	①在籍児童数	1,775	1,549	1,181	286	70	23	4,884
	②待機児童数	11	22	78	123	30	17	281
	③利用希望人員（①＋②）	1,786	1,571	1,259	409	100	40	5,165
令和5年度	①在籍児童数	1,757	1,618	1,071	347	70	25	4,888
	②待機児童数	39	54	144	122	22	5	386
	③利用希望人員（①＋②）	1,796	1,672	1,215	469	92	30	5,274
令和6年度	①在籍児童数※	1,835	1,660	1,082	348	82	28	5,035
	②待機児童数	10	40	209	141	30	12	442
	③利用希望人員（①＋②）	1,845	1,700	1,291	489	112	40	5,477

※学童保育クラブの待機児童解消に向けた放課後居場所事業（モデル実施）利用者を含む

【過去4カ年5月1日現在の区立小学校在籍児童数と6～11歳人口の比較】

→6～11歳のうち区立小学校に在籍する児童の割合は、過去4か年で大きな変動はないことから、その平均値である **95.85** %を6～11歳の推計人口にかけて令和7年度から11年度の区立小学校在籍児童数を推計する。

	在籍児童数合計…A	6～11歳人口合計…B	A/B*100
令和3年度	20,611	21,536	95.70
令和4年度	20,459	21,292	96.09
令和5年度	20,351	21,223	95.89
令和6年度	20,289	21,195	95.73

95.85

※特別支援学級を含む

【過去4カ年利用希望率実績（利用希望人員÷児童人口数）】

→区立小学校在籍児童のうち、学童を希望する児童は令和3年度に微減したが、全体的に増加傾向であることから、学童利用希望率は直近の実績に増減率を実績にかけてその後の量の見込みを推計する。

	合計	増減率
令和3年度	24.54%	—
令和4年度	25.25%	102.87%
令和5年度	25.92%	102.65%
令和6年度	26.99%	104.17%

【区立小学校在籍児童数に対する学童利用希望率】

	前年度希望率	増減率	利用希望率見込み
令和7年度	26.99%	104.17%	28.11%
令和8年度	28.11%	104.17%	29.29%
令和9年度	29.29%	104.17%	30.51%
令和10年度	30.51%	104.17%	31.78%
令和11年度	31.78%	104.17%	33.10%

【過去4カ年平均（利用人員）】

（単位：人）

		小学1年生	小学2年生	小学3年生	小学4年生	小学5年生	小学6年生	合計
過去4カ年平均	①在籍児童数	1,768	1,607	1,109	322	72	24	4,902
	②待機児童数	15	40	124	132	23	10	342
	③利用人員（①+②）	1,783	1,646	1,232	454	95	33	5,244

【過去4カ年平均に基づく児童の構成比】

（単位：%）

		小学1年生	小学2年生	小学3年生	小学4年生	小学5年生	小学6年生	合計
構成比	学年ごとの利用人員/利用人員合計	34.01	31.40	23.50	8.65	1.81	0.63	100

【今後5年間の量の見込み】

→令和7年度から令和11年度の量の見込みは、令和11年度の量の見込みの最大値と同様とする。

利用希望人数

	推計6～11歳人口	比率	区立小学校在籍数	利用希望率	利用希望人数
令和7年度	20,873	0.9585	20,007	0.2811	5,624
令和8年度	20,441		19,593	0.2929	5,739
令和9年度	19,730		18,911	0.3051	5,770
令和10年度	19,089		18,297	0.3178	5,815
令和11年度	18,492		17,725	0.3310	5,867

学年ごとの利用希望人数（実績を基に按分）

	利用希望人数	小学1年生	小学2年生	小学3年生	小学4年生	小学5年生	小学6年生	合計
		0.3401	0.3140	0.2350	0.0865	0.0181	0.0063	
令和7年度	5,624	1,913	1,766	1,322	486	102	35	5,624
令和8年度	5,739	1,952	1,802	1,349	496	104	36	5,739
令和9年度	5,770	1,962	1,812	1,356	499	104	36	5,770
令和10年度	5,815	1,978	1,826	1,367	503	105	37	5,815
令和11年度	5,867	1,995	1,842	1,379	507	106	37	5,867

量の見込み

	量の見込み	小学1年生	小学2年生	小学3年生	小学4年生	小学5年生	小学6年生	合計
		0.3401	0.3140	0.2350	0.0865	0.0181	0.0063	
令和7年度	5,867	1,995	1,842	1,379	507	106	37	5,867
令和8年度	5,867	1,995	1,842	1,379	507	106	37	5,867
令和9年度	5,867	1,995	1,842	1,379	507	106	37	5,867
令和10年度	5,867	1,995	1,842	1,379	507	106	37	5,867
令和11年度	5,867	1,995	1,842	1,379	507	106	37	5,867

○確保方策

→令和11年度の量の見込み最大値に向けて計画的な確保方策とする。

(単位：人)

	確保方策
令和7年度	5,254
令和8年度	5,404
令和9年度	5,554
令和10年度	5,704
令和11年度	5,867

4 子育て短期支援事業（ショートステイ事業、トワイライトステイ事業）

<事業概要>

- ・ショートステイ事業
保護者の病気・出産・出張・育児不安等の理由で育児が困難なとき、一時的に宿泊を伴う保育を実施します。
- ・トワイライトステイ事業
残業等で保護者の帰宅が遅い場合、一時的に夜間（午後10時まで）の保育を実施します。

〇量の見込み

【過去3カ年実績（利用述べ人員）】

	ショートステイ事業	対前年度比	トワイライトステイ事業	対前年度比
令和3年度実績	1,058	—	305	—
令和4年度実績	1,148	108.5%	445	145.9%
令和5年度実績	1,375	119.8%	784	176.2%

【過去3カ年の平均利用述べ人員】

（単位：人）

	ショートステイ事業	トワイライトステイ事業
平均利用述べ人員	1,194	511

【過去2カ年の伸び率】

→利用者数は令和3年度以降増加傾向にあり、伸び率についてはばらつきがあることから過去2年間の実績の平均値を採用する。

	ショートステイ事業	伸び率	トワイライトステイ事業	伸び率
令和3年度実績	1,058	—	305	—
令和4年度実績	1,148	8.5%	445	45.9%
令和5年度実績	1,375	19.8%	784	76.2%
2年平均	—	14.1%	—	61.0%

【今後5年間の量の見込み（利用述べ人員）】

→過去3年間の実績が増加傾向にあることから、過去5年の実績で最大値となる令和5年度の実績に伸び率平均をかけて算出する。

（単位：人）

	ショートステイ事業	トワイライトステイ事業
令和7年度	1,569	1,262
令和8年度	1,569	1,262
令和9年度	1,569	1,262
令和10年度	1,569	1,262
令和11年度	1,569	1,262

○確保方策

【ショートステイ事業】

→利用延べ人員に応じた施設を確保方策とする。

→箇所数（1カ所）に定員（6人）と利用可能日（年末年始除く毎日＝358日）をかけて算出

	延べ人員	施設数
令和7年度	2,148	1
令和8年度	2,148	1
令和9年度	2,148	1
令和10年度	2,148	1
令和11年度	2,148	1

【トワイライトステイ事業】

→利用延べ人員に応じた施設を確保方策とする。

→箇所数（1カ所）に定員（10人）と利用可能日（年末年始除く毎日＝359日）をかけて算出

	延べ人員	施設数
令和7年度	3,590	1
令和8年度	3,590	1
令和9年度	3,590	1
令和10年度	3,590	1
令和11年度	3,590	1

6 一時預かり事業（幼稚園等、保育所等）

<事業概要>

- ・幼稚園等（通年型預かり保育）
在園児を対象に、私立幼稚園や認定こども園の教育時間外にお子さんを預かります。また、保育の必要性のある在園児を定期的にお預かりする定期利用保育（定期長時間預かり）を実施する園もあります。
- ・保育所等（一時保育）
保護者の仕事の都合や通院のほか、自身の活動やリフレッシュ等をする場合に、保育所等で一時的に子どもを保育します。

〇量の見込み（幼稚園等）

- ・通年型預かり保育
→令和3年度以降、在園者1人当たりに対する利用率は増加している。
そのため、計画期間中は直近の **4124.94%** を利用率と見込む。

【過去3カ年実績】

	通年型預かり保育					
	幼稚園等在園者数（人）※	延べ利用者数（人）	在園者1人当たりに対する利用率	対前年度増減率	実施施設数	1施設当たりの延べ利用者数（人）
令和3年度実績	3,557	118,268	3324.94%	—	29	4,078
令和4年度実績	3,247	132,915	4093.47%	123.11%	30	4,431
令和5年度実績	3,047	125,687	4124.94%	100.77%	31	4,054

※幼稚園等在園者数は、私立幼稚園及び認定こども園（1号）に通う区内児童の実績。

- ・定期利用保育
→令和3年度以降、定期利用保育の利用者数は増加し続けており、通年型預かり保育の利用者のうち、定期利用保育が占める割合も増加し続けている。そのため、計画期間中は直近の **14.34%** を利用率と見込む。

	内、定期利用保育				通年型の延べ利用者数の内、定期利用が占める割合
	延べ利用者数（人）	対前年度増減率	施設数	1施設当たりの延べ利用者数（人）	
令和3年度実績	11,515	—	11	1,047	9.74%
令和4年度実績	14,933	129.68%	13	1,149	11.23%
令和5年度実績	18,025	120.71%	18	1,001	14.34%

【幼稚園等（通年型預かり保育）の今後5年間の量の見込み】

- ・通年型預かり保育 → 1号認定 × 利用率見込み
- ・定期利用保育 → 延べ利用者数見込み × 利用率見込み

	通年型預かり保育			内、定期利用保育	
	1号認定	利用率見込み	延べ利用者数見込み	通年型預かりの内、定期利用が占める割合の見込み	延べ利用者数見込み
令和7年度	2,981	4124.94%	122,964	14.34%	17,633
令和8年度	2,840	4124.94%	117,148	14.34%	16,799
令和9年度	2,703	4124.94%	111,497	14.34%	15,989
令和10年度	2,589	4124.94%	106,795	14.34%	15,314
令和11年度	2,466	4124.94%	101,721	14.34%	14,587

○確保方策

【幼稚園等】

→確保定員：箇所数（30か所）×直近の1施設当たりの延べ利用者数最大値（4,431人）＝132,930人

→幼稚園等の預かり保育は、現在の実施設と同数を確保方策とする。

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
幼稚園等	確保方策（延べ人数）	132,930	132,930	132,930	132,930	132,930
	確保方策（施設数）	30	30	30	30	30

○量の見込み（保育所等）

・一時保育

→令和3年度以降、120%前後で利用率が増加しているため、計画期間中は直近の
を一時保育の利用率と見込む。

228.19%

【過去3カ年実績】

	延べ利用者数 (人)	0歳～5歳の 区内在住者 (人)		対象者数 (人)	対象者1人当 たりに対する 利用率	対前年度 増減率	一時保育を 実施する 保育所等の数
		0歳～5歳の 区内在住者 (人)	保育施設 在園者数 (人)※				
令和3年度実績	14,528	20,409	11,249	9,160	158.60%	—	38
令和4年度実績	16,285	19,727	11,216	8,511	191.34%	120.64%	37
令和5年度実績	18,255	19,161	11,161	8,000	228.19%	119.26%	38

※保育施設在園者数は、公立・私立認可保育所、認定こども園、小規模保育事業所、家庭的保育事業所、認証保育所の実績数値。

【保育所等（一時保育）の今後5年間の量の見込み】

→（0歳～5歳人口推計－（2号認定＋3号認定））×一時保育利用率見込み

	0歳～5歳 人口推計 (人)			対象者 見込み (人)	利用率 見込み	量の見込み
	2号認定	3号認定				
令和7年度	17,808	5,747	5,252	6,809	228.19%	15,537
令和8年度	17,139	5,574	5,040	6,525	228.19%	14,889
令和9年度	16,755	5,395	5,005	6,355	228.19%	14,501
令和10年度	16,360	5,200	4,994	6,166	228.19%	14,070
令和11年度	15,999	5,002	4,974	6,023	228.19%	13,744

○確保方策

【保育所等】

→確保定員：令和7年度から：箇所数（38か所）×開所日数×定員＝65,306人

令和9年度から：箇所数（39か所）×開所日数×定員＝66,035人（※）

（※）子ども未来プラザ白鳥（1か所、729人を追加）

→保育所等における一時保育は、今後の量の見込みの最大値を確保方策とする。

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
保育所等	確保方策（延べ人数）	65,306	65,306	66,035	66,035	66,035
	確保方策（施設数）	38	38	39	39	39

7 病児・病後児保育事業

<事業概要>

保育所等に在籍中の子どもが病中や病後であり、集団保育が困難な場合に、診療所や保育所等に設置した専用室で一時的にその子どもを保育します。
また、訪問型病後児保育事業は、保育士等が家庭を訪問して子どもを保育します。

○病後児保育の量の見込み

→令和3年度以降、2.42～4.27%の範囲内で利用率は増減しているため、計画期間中は直近の利用率と見込む。

4.27%

【過去3カ年実績】

	延べ利用者数 (人)	保育施設等 在園者数(人)※	在園者1人当たり に対する利用率	対前年度増減率
令和3年度実績	626	14,806	4.23%	—
令和4年度実績	350	14,463	2.42%	57.24%
令和5年度実績	606	14,208	4.27%	176.25%

※保育施設等在園者数は、公立・私立認可保育所、認定こども園、小規模保育事業所、家庭的保育事業所、認証保育所、幼稚園の実績数値。

【今後5年間の量の見込み】

→(1号認定+2号認定+3号認定)×病後児保育事業利用率見込み

	1号認定	2号認定	3号認定	利用率見込み	量の見込み
令和7年度	2,981	5,747	5,252	4.27%	597
令和8年度	2,840	5,574	5,040	4.27%	574
令和9年度	2,703	5,395	5,005	4.27%	559
令和10年度	2,589	5,200	4,994	4.27%	546
令和11年度	2,466	5,002	4,974	4.27%	531

○病児保育の量の見込み

→令和3年度以降、2.97～4.77%の範囲内で利用率は増減しているため、計画期間中は直近の利用率と見込む。

4.77%

【過去3カ年実績(延べ利用者数)】(単位:人)

	延べ利用者数 (人)	保育施設等 在園者数(人)※	6歳～8歳の 区内在住者(人)	対象者1人当たり に対する利用率	対前年度増減率
令和3年度実績	824	14,806	10,768	3.22%	—
令和4年度実績	749	14,463	10,728	2.97%	92.28%
令和5年度実績	1,182	14,208	10,551	4.77%	160.56%

※保育施設等在園者数は、公立・私立認可保育所、認定こども園、小規模保育事業所、家庭的保育事業所、認証保育所、幼稚園の実績数値。

【今後5年間の量の見込み】

→ (1号認定+2号認定+3号認定+6歳~8歳人口推計) × 病児保育事業利用率見込み

	1号認定	2号認定	3号認定	6歳~8歳 人口推計(人)	利用率 見込み	量の見込み
令和7年度	2,981	5,747	5,252	10,107	4.77%	1,149
令和8年度	2,840	5,574	5,040	9,832	4.77%	1,111
令和9年度	2,703	5,395	5,005	9,341	4.77%	1,071
令和10年度	2,589	5,200	4,994	9,020	4.77%	1,040
令和11年度	2,466	5,002	4,974	8,697	4.77%	1,008

○確保方策

病児・病後児保育の定員(計11施設)

区分	施設	開設日数(週)	開設日数(年)	定員	延べ人数
病後児	認定こども園すなはら	5	243	4	972
病後児	本田こひつじ保育園	5	243	4	972
病後児	たつみ保育園	5	243	4	972
病後児	住吉保育園	5	243	4	972
病後児	中青戸保育園	5	243	4	972
病後児	小合保育園	5	243	4	972
病後児	小谷野しょうぶ保育園	6	294	4	1,176
病児	タムスわんぱくクリニック	5	243	4	972
病児	堀切二丁目病児保育室	4	209	4	836
病児	水元保育園	5	243	4	972
病児	東部地域病院病児保育室	5	243	4	972
定員合計					10,760

→現在の実施設での定員数を確保方策とする。

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
確保方策(延べ人数)	10,760	10,760	10,760	10,760	10,760
確保方策(施設数)	11	11	11	11	11

10 養育支援訪問事業

<事業概要>

特定妊婦及び産後うつや育児不安の強い母親に対して、助産師等による具体的な養育に関する指導助言等を訪問により実施することで、個々の家庭の抱える養育上の諸問題の解決、軽減を図ります。

○量の見込み

【過去3カ年実績（利用述べ人員）】

→これまで養育支援訪問事業で行っていた育児・家事援助が、新設される子育て世帯訪問支援事業に移行したことにより、利用実績から除外している。

(単位：人)

令和3年度実績	47
令和4年度実績	35
令和5年度実績	69

【過去3カ年の平均利用述べ人員】

→年度により利用者数の推移のばらつきが大きいことから、過去3年の平均利用述べ人員により算出する。

(単位：人)

平均利用述べ人員	50
----------	----

【今後5年間の量の見込み】

	利用述べ人員	事業者数
令和7年度	50人	1
令和8年度	50人	1
令和9年度	50人	1
令和10年度	50人	1
令和11年度	50人	1

○確保方策

→利用述べ人員に応じた事業者数を確保方策とする。

(単位：事業者)

	事業者数
令和7年度	1
令和8年度	1
令和9年度	1
令和10年度	1
令和11年度	1

14 子育て世帯訪問支援事業

<事業概要>

家事・育児等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭の居宅を訪問し、家事・育児等の支援を実施することにより家庭や養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぎます。

〇量の見込み

→国の手引きに基づいて量の見込み（⑥）を算出する。

（国の手引きに基づいた算出式）

$$\text{[①推計児童数（人）]} \times \boxed{\frac{\text{[③対象世帯数（人）]}}{\text{[②全児童数（人）]}} \times \text{⑤平均利用日数（日）}}$$

（④利用世帯割合）

①推計児童数

【人口推計により算出した0～17歳人口】

（単位：人）

	推計0～17歳人口
令和7年度	60,541
令和8年度	59,406
令和9年度	58,302
令和10年度	57,178
令和11年度	56,117

②全児童数

【過去3力年の0～17歳人口】

（単位：人）

	0～17歳人口合計
令和3年度	63,334
令和4年度	62,415
令和5年度	61,871

③対象世帯数

【過去3カ年の育児支援訪問事業利用世帯の状況】

→対象世帯数については、育児支援訪問事業利用世帯数を参考とする。

(単位：世帯)

	利用世帯数
令和3年度	15
令和4年度	8
令和5年度	19

④利用世帯割合 (③/②)

【過去3カ年利用世帯割合 (利用世帯数÷0~17歳人口)】

→利用世帯割合は年度により推移にばらつきがあるため、直近の実績値

0.0307 %を利用世帯割合としてその後の量の見込みを推計する。

	合計	増減率
令和3年度	0.0237%	—
令和4年度	0.0128%	54.12%
令和5年度	0.0307%	239.59%

⑤平均利用日数

【平均利用日数】

→育児支援訪問事業の過去の実績を参考に平均利用日数を算出する。

→平均利用日数は、年度により推移にばらつきがあるため、実績の平均値

21.93 を採用する。

	延べ派遣回数…A	派遣実人員数…B	平均利用日数 (A/B)
令和3年度	255	15	17.00
令和4年度	282	8	35.25
令和5年度	257	19	13.53
		3年平均	21.93

⑥今後5年間の量の見込み

【量の見込み（利用人数）】

→国の手引きに基づいた算出式に当てはめて、量の見込みを算出する。

	推計0～17歳人口	利用世帯割合	平均利用日数	利用人数（人日）
令和7年度	60,541	0.000307	21.93	408
令和8年度	59,406	0.000307		400
令和9年度	58,302	0.000307		393
令和10年度	57,178	0.000307		385
令和11年度	56,117	0.000307		378

○確保方策

→量の見込みと同数を確保方策とする。

（単位：人日）

令和7年度	408
令和8年度	400
令和9年度	393
令和10年度	385
令和11年度	378